

昭和 47 年 10 月 14 日参議院決算委員会提出「二つの政府見解」(安倍内閣の理解)

	防衛庁政府見解	昭和 47 年政府見解
限定的な集団的 自衛権行使	×法理として存在しない  ∴三要件の場合のみ武力行使可能	○法理として存在する  ∴新三要件の場合も武力行使可能
提出(作成)省庁	防衛庁	内閣法制局
作成時協議先	防衛庁 ⇒ 内閣法制局	内閣法制局 ⇒ 外務省
作成関係者	【協議決裁者】 吉國長官、真田次長、角田第一部 長、早坂参事官	【作成当事者】 吉國長官、真田次長、角田第一部 長、早坂参事官

■参本会議 昭和 29 年 06 月 02 日

○鶴見祐輔君 私は、只今議題となつた自衛隊の海外出動を為さざることに關する決議案について、その趣旨説明をいたさんとするものであります。先ず決議案文を朗読いたします。

自衛隊の海外出動を為さざることに關する決議

本院は、自衛隊の創設に際し、現行憲法の条章と、わが国民の熾烈なる平和愛好精神に照し、海外出動はこれを行わないことを、茲に更めて確認する。

右決議する。(拍手)

・・・即ち世界に特異なる憲法を有する日本の自衛権は、世界の他の国々と異なる自衛力しか持てないということでありませぬ。

・・・その最も顕著なるものは、海外出動可否の点であります。何ものが自衛戦争であり、何ものが侵略戦争であつたかということは、結局水掛論であつて、歴史上判明いたしません。故に我が国のごとき憲法を有する国におきましては、これを厳格に具体的に一定しておく必要が痛切であると思つております。自衛とは、我が国が不当に侵略された場合に行う正当防衛行為であつて、それは我が国土を守るという具体的な場合に限るべきものであります。幸い我が国は島国でありますから、国土の意味は、誠に明瞭であります。故に我が国の場合には、自衛とは海外に出動しないということにしなければなりません。如何なる場合においても、一度この限界を越えると、際限もなく遠い外国に出動することになることは、先般の太平洋戦争の経験で明白であります。それは窮窟であつても、不便であつても、憲法第九条の存する限り、この制限は破つてはならないのであります。外国においては、過去の日本の影像が深く滲み込んでいるために、今日の日本の戦闘力を過大評価して、これを恐るる向きもあり、又反対に、これを利用せんとする向きも絶無であるとは申せないと思つております。さような場合に、条約並びに憲法の明文が拡張解釈されることは、誠に危険なことであります。故にその危険を一掃する上からいつても、海外に出動せずということ、国民の総意として表明しておくことは、日本国民を守り、日本の民主主義を守るゆえんであると思つております。

何とぞ満場の御賛同によつて、本決議案の可決せられんことを願う次第であります。(拍手)

○国務大臣(木村篤太郎君)・・・只今の決議の趣旨は、十分これを尊重する所存であります。

8.